

平成25年度大学コンソーシアムとちぎ「大学を超えた共同研究支援事業」報告書

所 属 機 関 名	作新学院大学
団体・グループ等 名	地域連携支援センター
研究代表者名 (所属部署)	中尾 久 (経営学部)
研究連携担 当者名及び連絡先	足利工業大学 留学生相談室 室長 佐々木 節
研究 連 携 校 名	足利工業大学
関連自治体・経済 団体等名	公益社団法人 栃木県経済同友会 公益財団法人 栃木県国際交流協会

1. 研究事業名	産学公交流による若者（留学生）確保に向けた条件整備に関する調査研究
2. 実施年度	平成25年度
3. 研究成果等	成果、内容等について、具体的に分かり易く記載してください。 少子化×国際化＝留学生の視点からアプローチした。 ①行政、大学など地域が抱える諸課題に応えるため、産官学が共同でその課題にアプローチすることが重要になっている。この度の取り組みはそのキッカケとして極めて意義深いものであった。 ②大学は少子化の影響を既に受けており、地域において若者が減少すれば、これからの地域経済は停滞し、地域社会が疲弊・崩壊する。 人口減少の脅威については全国知事会（佐賀県；今年）が“緊急非常事態宣言”を採択したことから、全国的に喫緊の政策課題になったことがわかる。官民連携による取り組みは検討に値しよう。だが、連携あるいは組織化は容易ではない。 ③経済の国際化が急速に進んでいる。それにともない、人の国際（間労働）移動は不可避免的に増加する。 オーストラリアの大学が典型的なように、大学の産業化が進み、輸出産業として国際間競争が拮がりつつある。 その結果、必然的に多文化共生社会（例：いちよう団地）が形成されるようになる。それに対するハード・ソフトの諸条件を今から各地で整えておくことが望まれる。 ④対外的情報発信は自治体が観光客誘致に限らず大学の学生募集などと、それぞれが組織・機関（縦割り）の枠を超えて、栃木の魅力を情報として作成・提供し、海外の若者が栃木へ関心を向けるように様々な工夫・知恵を発揮しなければならない。情報の作成から発信までの一体化が肝心になる。 ⑤栃木県に対して留学生が描いているイメージを正確に捉え、彼らの期待に応えることが当面の課題である。一般的に、国内のみならず海外に対しても栃木からの情報発信は乏しい。 目下、栃木県で実施中のアンケート調査結果を活用し、それをベースに効果的な対策を講じることが期待される。 ⑥留学生誘客には、衣食住のうちとりわけ住環境の整備が最重要のテーマであり、地元にある遊休施設（例えば：公営住宅）などを留学生向けに活用することが

	できないか、制度面などの観点から検討すべき余地がある。 ⑦この度、県内の文化施設（博物館など）を留学生に無料開放することになったことは栃木の魅力を格段にアップさせることとなったが、更に、その対象施設を増やすことと積極的なPRが課題。 各地にある伝統芸能など地元資源を今後とも発掘し、ソフトパワーを武器に文化力として発信することが効果的で、かつ望ましい。 ⑧ホームステイ、演奏会など、これまでの国際交流実績を活かし、県内の姉妹都市提携先から留学生を積極的に誘客することは一考に値しよう。（例：浙江省は栃木県その他、静岡県、富山県）
4. 今後の課題及び 発展性	①産官学の交流が諸課題の解決に重要なことが認識され、更にテーマに対する共通認識が出来たとしても、具体的には、<u>どこの誰</u>が音頭をとり課題解決に向けてプロジェクトを推進していくかが最大の課題となる。 ②姉妹都市交流先から優先的に留学生を受け入れることは諸経費の負担増になり経済的解決が次なる課題となるが、国際交流をより前進させるためにはこれまでのような数を増やす取り組みに加えて、交流内容を充実させる質への転換を求める時期が来ているだろう。 ③今年7月、栃木県で行われた留学生向けのアンケート調査結果を精査し、留学生の期待に応える方策を練ることが必要になっている。 ④日本語を学びに来日する留学生の多くは、先ず日本語学校へ入学することが殆どで（直接、交換留学生として大学へ来日するケースもあるが）、その後、大学へ進学するというプロセスが一般的である。各日本語学校との交流・連携のあり方が模索される。 ⑤留学生の増加が地域において負の遺産にならないようにするため、入口から出口まで一貫した指導体制を整備・確立することが欠かせない。